



2009年2月期 決算短信

2009年4月6日

上場会社名 イオン北海道株式会社
 コード番号 7512
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2009年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2009年5月29日

上場取引所 東証一部 札証
 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

(氏名) 植村 忠規
 (氏名) 天廣 俊彦
 TEL (011)865 - 9405

(百万円未満切捨て)

1.2009年2月期の連結業績 (2008年3月1日～2009年2月28日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2009年2月期	156,850	6.3	1,647	30.2	931	32.7	2,013	-
2008年2月期	147,594	30.9	2,362	24.3	1,383	31.0	3,585	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2009年2月期	19 40	- -	12.9	0.9	1.1
2008年2月期	36 05	- -	39.1	1.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 2009年2月期 - 百万円 2008年2月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2009年2月期	101,957	14,421	14.1	138 92
2008年2月期	96,571	16,717	17.3	161 08

(参考) 自己資本 2009年2月期 14,419百万円 2008年2月期 16,717百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2009年2月期	6,964	10,837	5,877	9,425
2008年2月期	3,874	1,996	2,630	7,420

2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第2四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2008年2月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
2009年2月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
2010年2月期(予想)	0 00	0 00	0 00	-	-	-

3.2010年2月期の連結業績予想 (2009年3月1日～2010年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	76,000	5.2	200	58.2	225	-	380	-	3 66
通期	151,000	3.7	1,720	4.4	931	0.0	220	-	2 12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有

(注) 詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 2009年2月期 33,189,016株 2008年2月期 33,189,016株

期末自己株式数 2009年2月期 2,890,222株 2008年2月期 2,904,590株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 2009年2月期の個別業績（2008年3月1日～2009年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2009年2月期	156,850	6.3	1,148	38.4	890	34.2	2,040	-
2008年2月期	147,594	30.9	1,863	30.0	1,354	31.6	3,568	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2009年2月期	19 66	- -
2008年2月期	35 88	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2009年2月期	101,422	14,461	14.3	139 30
2008年2月期	91,828	16,784	18.3	161 73

(参考) 自己資本 2009年2月期 14,459百万円 2008年2月期 16,784百万円

2. 2010年2月期の個別業績予想（2009年3月1日～2010年2月28日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	76,000	5.2	25	88.2	230	-	380	-	3 66	
通期	151,000	3.7	1,525	32.8	925	3.9	220	-	2 12	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2008年度の経営成績

日本経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、輸出関連企業より国内企業収益が落ち込み、その過程で発生した原油価格の高騰による原材料価格の上昇は個人消費を弱め、価格が鎮静化した後も景況の悪化がさらに消費マインドを冷やしました。結果、小売業を取り巻く環境は下期以降急激に悪化し、現在もその状況が続いております。

北海道経済も同様の状況にあいますが、求人倍率等実態指標は国内他地域よりさらに深刻な状況を示し、消費者の意識は生活防衛行動へと急速に変化しております。

このような経済環境の中、当社は「北海道NO.1の信頼される企業」をビジョンとして掲げ、2008年度は「利益を確保する体制づくり」、「成長に向けた経営基盤づくり」及び「環境保全活動に対する取り組み」等を基本方針として取り組んでまいりました。

利益を確保する体制づくりにおいては、イオン共通システムの導入を第3四半期に実施し、品揃えや発注等のオペレーションの効率化を実現すると共に、当社グループのプライベートブランドであるトップバリュの拡販体制を確立してお客さまの生活防衛意識に添えていくと共に、収益力向上に取り組んでまいりました。

成長に向けた経営基盤づくりにおいては、カード戦略の構築による顧客の囲い込みの手段としてイオンカード会員獲得を推進してまいりました。また、イオングループの電子マネーである「WAON(ワオン)」の取扱いを開始し、さらなるお客さまの利便性向上を追求してまいりました。さらに、2008年12月より「ネットスーパー「ネットで楽宅便」」をジャスコ桑園店にてオープンいたしました。

環境保全活動に対する取り組みにおいては、食品レジ袋の無料配布中止の全店実施や北海道初となる苫小牧店のエコストア化、植樹活動等地球温暖化防止に向けて取り組みを強化すると共に、募金やペットキャップキャンペーン等の店頭活動、清掃活動の推進等地方自治体や地域住民の皆様のご協力のもと積極的に取り組んでまいりました。

当社としては以上の取り組みをいたしましたが、景況の悪化や新規競合発生等の環境変化と当社の変化に対する対応が不十分であったことにより売上高は想定に届かず、2008年度の連結業績は売上高1,568億50百万円(前期比106.3%)、営業利益16億47百万円(前期比69.8%、対前期7億14百万円減益)、経常利益9億31百万円(前期比67.3%、対前期4億51百万円減益)となりました。(前連結会計年度は、2007年8月21日をもってイオン株式会社の北海道総合小売事業を承継しているため、前連結会計年度の数値には2007年8月20日までの承継前の数値が含まれておりません。)

なお、システム入替に伴うソフトウェアの除却損・リース解約損等で16億66百万円、シンジケートローンのリファイナンスに伴う解約損4億70百万円、減損損失3億61百万円を含め特別損失29億26百万円を計上した結果、当期純損失は20億13百万円(対前期55億99百万円減益)となりました。

部門別売上高の状況

2008年度連結会計期間における部門別売上高の状況は、以下のとおりであります。

衣料部門に関しましては、社会行事関連商材の強化を実施し、ランドセルやひな人形等社会行事に連動した商品は伸長しましたが、主力の婦人衣料を筆頭に全グループで苦戦いたしました。また、ブランドショップ等単価の高い商品が販売不振となる中、値頃感のある実用衣料の拡販体制が十分に整っていないなど、お客さまの生活防衛意識に対する対応が十分とれなかったこともあり、売上高は401億57百万円(前期比110.9%)となりました。

食品部門に関しましては、お客さまの価格に対する意識が一層高まっていることもあり、トップバリュ商品の拡販や値下げを行いました。肉食傾向の強まりという追い風もあって、カレーや加工食品の売上は拡大しましたが、牛肉、鮮魚、果実等の売上は振るいませんでした。結果、既存店の客数はほぼ前年並みを維持しました。他方、生活防衛意識から買上金額が下落したため、売上高は830億97百万円(前期比121.8%)となりました。

住居余暇部門に関しましては、食品同様に生活防衛意識に対する対応として、トップバリュ商品の拡販や値下げに努力を傾注いたしました。また、エコ意識の高まりから、家庭でできるエコ商品の拡充をはかり、自転車やコタツ等の補助暖房商品は好調に販売できました。反面、不要不急の商品群であるAV(オーディオ・ビジュアル)や家電の売上は振るわず、売上高は311億2百万円(前期比122.0%)となりました。

(2008年度に部門体系の変更をおこなったため、前期比は前連結会計年度の数値を2008年度の部門体系に置き換えて算出しております。)

次期の見通し

今後も予想される実体経済の悪化に伴い、小売業を取り巻く環境はより一層厳しくなることを想定しております。

売上が既存比を下回る計画の中、「収益構造の改革」、「売場の改革」及び「成長戦略の展開」等の年度基本方針の具現化を早急に進めてまいります。

収益構造の改革といたしましてはイオングループの共通システムの活用により在庫、ロスの削減を図り、荒利益率の改善を図ると共に、売場・後方オペレーションの効率化等によりローコストオペレーション体制を確立いたします。さらに、グループシナジーを活かした需要集約、店舗設備費の削減及び本社コストの削減にも取り組めます。

営業力の強化としては、商品の価格を見直し、品揃えを変化させ、お客さまの生活防衛に貢献するため売場を再編成し、より値頃感がある実用品の構成を高めてまいります。また地産地消の取組みとして「道産デー」をブランドセール化し、年間を通じて北海道各地の特産品をお手頃な価格で食卓にお届けいたします。さらに、ネットスーパー事業については、成長戦略の柱として位置付け、事業拡大を行い上期中に札幌圏での営業網を確立させてまいります。

環境保全活動におきましても、今までの活動に加え、北海道と協働で行う認知症サポーターの養成や札幌市とまちづくりパートナー協定を締結して、地域と共に行う環境活動の実践等、より豊かな社会の実現に向け、行政と協働で取り組んでまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高1,510億円(前期比96.3%)、営業利益17億20百万円(前期比104.4%)、経常利益9億31百万円(前期比100.0%)、当期純利益2億20百万円(対前期22億33百万円増益)を予定しております。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末の資産は1,019億57百万円となり前連結会計年度末に比べ53億85百万円増加いたしました。これは主に、名寄店の新規出店、西岡店の取得等の要因により建物及び構築物が54億23百万円増加したためであります。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債は875億36百万円となり前連結会計年度末に比べ76億81百万円増加いたしました。これは主に、1年以内返済予定長期借入金及び1年以内償還予定社債が72億86百万円減少しましたが、短期借入金が119億円増加し、また名寄店の新規出店等の要因により設備関係支払手形が23億78百万円増加したこと等によります。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産は144億21百万円となり前連結会計年度末に比べ22億95百万円減少いたしました。これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金が20億13百万円減少したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、営業活動によるキャッシュ・フローでは資金は69億64百万円増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出等により資金は108億37百万円減少いたしました。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは短期借入金の純増加額等により資金が58億77百万円増加いたしました。これらの結果、資金は期首残高に比べ20億4百万円増加し、当連結会計年度末では、94億25百万円(前期比127.0%)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は69億64百万円(前期比179.7%)となりました。これは主に、減価償却費38億7百万円、支払利息9億27百万円、たな卸資産の減少額13億46百万円、テナント等からの預り金の増加28億1百万円などによる資金の増加があった一方で、税金等調整前当期純損失19億94百万円、売上債権の増加額4億75百万円による減少があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は108億37百万円(前期は19億96百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得(名寄店の新規出店及び西岡店の取得、イオンシステムへの入替等)により10億27百万円資金を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は58億77百万円(前期は26億30百万円の支出)となりました。社債・長期借入金の償還及び返済により295億22百万円減少いたしましたが、長期借入金の新規借入により235億円、短期借入金の純増加により19億円増加したこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー指標の推移

	2005年2月 期末	2006年2月 期末	2007年2月 期末	2008年2月 期末	2009年2月 期末
自己資本比率(%)	21.6	22.1	2.2	17.3	14.1
時価ベースの自己資本比率(%)	16.3	14.0	13.0	8.1	8.4
債務償還年数(年)	228.0	13.2	14.3	10.6	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.3	4.9	3.9	4.3	7.0

(注)1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、一株当りの株式価値を高め、株主の皆様への継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保につきましては店舗の新設・改装及び財務体質の強化に有効に活用していく所存であります。

当期の配当につきましては内部留保を考慮し、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、現時点の2010年2月期の業績見通しを勘案し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。予定であります。

2.企業集団の状況

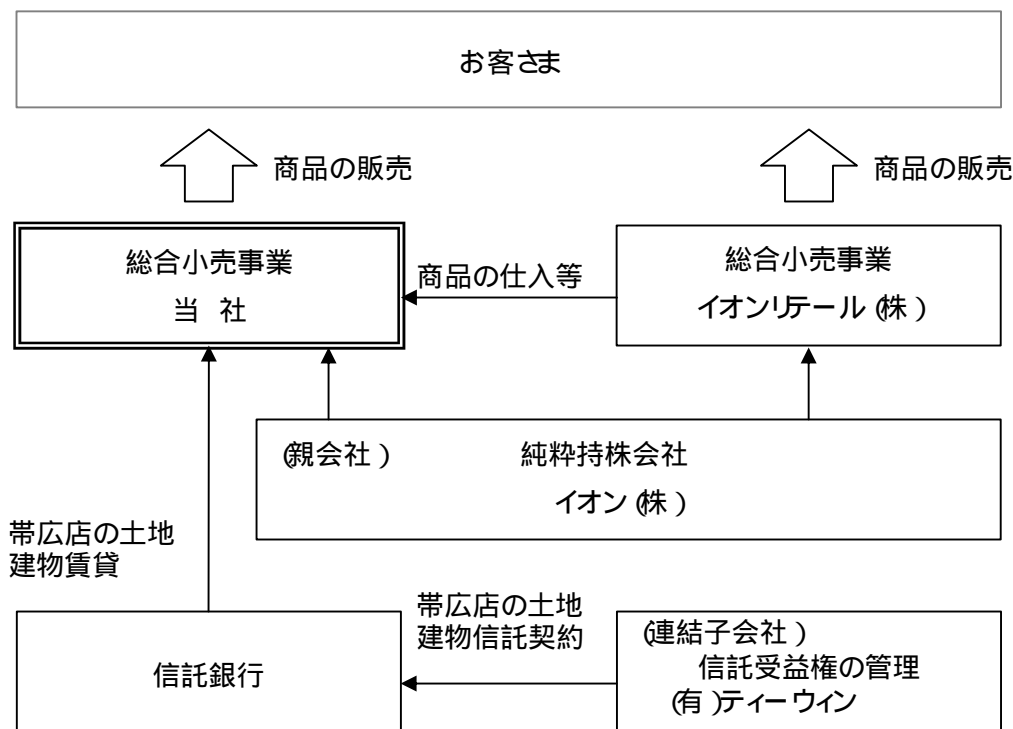
当社は、イオン株式会社を中心とするイオングループの中で、北海道内でイオングループの主力事業である衣料・食品・住居余暇などの総合小売事業を主な事業として活動しております。なお当社は、兄弟会社でありますイオンリテール株式会社より商品の一部供給を受けております。

また当社グループは、当社及び子会社1社により構成され、それぞれの事業内容は次のとおりであります。

イオン北海道株式会社：総合小売事業を北海道内で30店舗展開しております。

有限会社ティーウィン：当社の子会社であり当社帯広店に関わる信託受益権を保有しております。
帯広店について、当社は信託銀行と賃貸借契約を締結し賃借しております。

事業の概要図は以下のとおりであります。



3.経営方針

(1)経営に対する基本方針

当社は北海道の地元企業として、お客さまに頼りにされるお店づくり、人づくりを実現させると共に、イオングループの北海道における総合小売業を担う企業として、グループ基盤をフルに活用し、お客さまに安心・安全で魅力的な商品・サービスを提供し続け、北海道にこだわり、北海道の発展に貢献していくことが役割であると考えております。

そのため、お客さまの視点に立った小売業を営むことを経営の基本とし、各店のエリアマーケットに基づく地産地消を中心とする地域に密着した売場作り・品揃え・販売を徹底的に推進してまいります。そして、当社の掲げるビジョン「北海道で No.1の信頼される『お店』にしていく」ことの実現に向け、更なる成長と発展を図ってまいります。

(2)目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標としては、売上高営業利益率を重視しております。売上高の確保が厳しいなかでも、着実に利益を確保していくことができる体質に転換すべく、採算性の悪い売場や商品の見直しを進め、売場効率、商品在庫効率の改善を図ると共に、人件費構造改革や設備費の削減等によるローコストオペレーションの実現により、中期的には売上高営業利益率3%以上の達成を目標としております。

(3)中長期的な経営戦略

「100年に1度の経済危機」と言われる経済状況のなか、北海道の経済は国内でも最も厳しい状況であり、個人消費においても、物価上昇・賃金の伸び悩みなどから生じる節約意識の高まりに加え、企業の業績悪化を背景とした雇用不安等により、消費者の意識は生活防衛行動へと急速に変化しております。また道内百貨店の不振が続くなか、新たなディスカウント業態が台頭するなど競合環境も変化してきております。

イオン北海道は、このような環境の変化に対して、私たち自身も変化して、北海道 No.1 となるための競争力の確保と厳しい環境下で勝ち残るための構造改善に取り組み、北海道のお客さまに安心・安全な商品・サービスを提供し続け、北海道の発展に貢献するエクセレントカンパニーを目指してまいります。

営業力の強化 ~ 中小型店を中心に実用品、頻度品を拡大するなど売場の再編成を進めてまいります。またカテゴリーを定めて最低価格帯の引下げを行い競合店に負けない価格形成にいたします。あわせて、低価格かつ安心・安全にこだわったイオンのプライベートブランド「トップバリュ」商品の拡販に取り組みると共に、イオン北海道発の「トップバリュ」商品の開発を強化し、価格、安全に加えて北海道にこだわった魅力ある商品を積極的に提供してまいります。

収益構造の改革 ~ 売上構造の変化に対応すべく、分配率に基づく人員、販促の再配分を行い、総コストを抑制すると共に、2008年11月より全店稼動したイオンシステムの活用促進による効率改善に取り組み、売上高営業利益率3%以上の達成を目指します。

環境の変化にあった新しいフォーマットの開発 ~ 今後の新規出店を視野に、食品、実用品主体で価格競争力のある店舗フォーマットの確立を目指してまいります。また、ネットスーパーを展開し2012年度までに全店展開を実現させると共に、宅配も活用した全道ネットショップ網の完成を目指します。

環境・社会貢献活動の推進 ~ 環境・社会貢献における北海道のリーディングカンパニーとして、行政との連携をさらに強め、地域の街づくりになくてはならない企業となると共に、店舗、従業員を主体とした地域密着活動の積極的な参画を推進して、企業市民としてのブランドを構築いたします。

(4) 対処すべき課題

上記のとおり 環境の変化に対して、私たち自身も変化して常にお客さまのニーズに応え、お客さまに貢献していくことが当社にとって重要な課題であると認識しております。

そのため、現状の売場、特に地方の中小型店の売場を再編成し、お客さまの求める食料品、実用品、地域にあった商品の構成比を上げていくと共に、価格に対する見直しを進め、お客さまから支持していただけるような価格設定に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2008年2月29日)		当連結会計年度 (2009年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,420		9,425		2,004	
2. 受取手形及び売掛金		3,058		3,534		475	
3. たな卸資産		15,226		13,879		1,346	
4. 繰延税金資産		1,549		466		1,083	
5. その他		3,593		3,551		41	
貸倒引当金		5		4		1	
流動資産合計		30,841	31.9	30,852	30.3	10	
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	25,671		31,095		5,423	
(2) 土地	2	7,341		8,633		1,291	
(3) 建設仮勘定		119		-		119	
(4) その他		2,636	37.1	3,734	42.6	1,097	7,693
2. 無形固定資産		3,408	3.5	2,042	2.0	1,366	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	790		339		451	
(2) 信託建物	2	3,819		3,629		189	
(3) 信託土地	2	4,114		4,114		-	
(4) 長期債権	3	-		7,213		7,213	
(5) 長期差入保証金	4	24,308		16,246		8,062	
(6) 前払年金費用		224		207		16	
(7) 繰延税金資産		668		2,030		1,361	
(8) その他	4	401		177		223	
貸倒引当金		7,775	27.5	8,359	25.1	584	952
固定資産合計		65,730	68.1	71,104	69.7	5,374	
資産合計		96,571	100.0	101,957	100.0	5,385	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2008年2月29日)		当連結会計年度 (2009年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	16,326		16,622		295	
2. 短期借入金		12,000		23,900		11,900	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	12,892		6,316		6,576	
4. 1年以内償還予定社債		920		210		710	
5. 未払法人税等		147		141		5	
6. 繰延税金負債		40		47		7	
7. 賞与引当金		329		344		14	
8. 役員賞与引当金		22		7		15	
9. 販売促進引当金		97		27		70	
10. 店舗閉鎖損失引当金		2,602		-		2,602	
11. 構造改革損失引当金		56		18		37	
12. その他		7,106		12,069		4,962	
流動負債合計		52,542	54.4	59,704	58.6	7,161	
固定負債							
1. 社債		210		-		210	
2. 長期借入金	2	15,231		16,705		1,473	
3. 役員退職引当金		65		65		-	
4. 構造改革損失引当金		107		2		105	
5. 長期預り保証金		10,630		10,394		236	
6. その他		1,066		664		402	
固定負債合計		27,311	28.3	27,831	27.3	519	
負債合計		79,854	82.7	87,536	85.9	7,681	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		6,100	6.3	6,100	6.0	-	
2. 資本剰余金		13,354	13.8	13,354	13.1	-	
3. 利益剰余金		1,268	1.3	3,285	3.2	2,016	
4. 自己株式		1,664	1.7	1,656	1.7	8	
株主資本合計		16,521	17.1	14,513	14.2	2,008	
評価 換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		195	0.2	71	0.1	267	
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	21	0.0	21	
評価 換算差額等合計		195	0.2	93	0.1	289	
新株予約権							
		-	-	1	0.0	1	
純資産合計		16,717	17.3	14,421	14.1	2,295	
負債純資産合計		96,571	100.0	101,957	100.0	5,385	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)		当連結会計年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日)		比較増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
売上高			147,594	100.0		156,850	100.0	9,255
売上原価			111,442	75.5		115,873	73.9	4,431
売上総利益			36,152	24.5		40,976	26.1	4,824
営業収入			12,024	8.1		16,305	10.4	4,281
営業総利益			48,177	32.6		57,282	36.5	9,105
販売費及び一般管理費	1		45,814	31.0		55,634	35.4	9,820
営業利益			2,362	1.6		1,647	1.1	714
営業外収益								
1. 受取利息		148			124		24	
2. 受取配当金		15			8		6	
3. テナント退店解約金		59			148		88	
4. その他		33	257	0.2	87	369	0.2	54
111								
営業外費用								
1. 支払利息		943			927		15	
2. その他		293	1,236	0.9	158	1,085	0.7	135
151								
経常利益			1,383	0.9		931	0.6	451
特別利益								
1. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		1,697			-		1,697	
2. 貸倒引当金戻入益		919	2,616	1.8	-	-	-	919
2,616								
特別損失								
1. システム再構築に伴う損失		-			1,666		1,666	
2. シンジケートローン解約損		-			470		470	
3. 貸倒引当金繰入額		-			372		372	
4. 減損損失	2	789			361		427	
5. 固定資産除却損		-			28		28	
6. 過年度借地権償却	3	719			-		719	
7. その他		334	1,844	1.2	25	2,926	1.9	309
1,081								
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			2,155	1.5		1,994	1.3	4,150
法人税、住民税及び事業税		77			93		15	
法人税等調整額		1,508	1,430	0.9	75	18	0.0	1,433
1,448								
当期純利益又は当期純損 失()			3,585	2.4		2,013	1.3	5,599

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年 2月28日 残高 (百万円)	4,099	3,644	4,854	1,664	1,224
連結会計年度中の変動額					
会社分割による承継(注)		7,709			7,709
新株の発行	2,001	2,001			4,002
当期純利益			3,585		3,585
株主資本以外の項目の連結会計期間 中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,001	9,710	3,585	-	15,297
2008年 2月29日 残高 (百万円)	6,100	13,354	1,268	1,664	16,521

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年 2月28日 残高 (百万円)	404	404	1,628
連結会計年度中の変動額			
会社分割による承継(注)			7,709
新株の発行			4,002
当期純利益			3,585
株主資本以外の項目の連結会計期間 中の変動額(純額)	209	209	209
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	209	209	15,088
2008年 2月29日 残高 (百万円)	195	195	16,717

(注) 2007年 8月21日付のイオン株式会社からの承継によるものであります。

当連結会計年度(自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年 2月29日 残高 (百万円)	6,100	13,354	1,268	1,664	16,521
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			2,013		2,013
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			3	8	4
株主資本以外の項目の連結会計期間 中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,016	8	2,008
2009年 2月28日 残高 (百万円)	6,100	13,354	3,285	1,656	14,513

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
2008年 2月29日 残高 (百万円)	195	-	195	-	16,717
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					2,013
自己株式の取得					0
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の連結会計期間 中の変動額(純額)	267	21	289	1	287
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	267	21	289	1	2,295
2009年 2月28日 残高 (百万円)	71	21	93	1	14,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日)	比較増減
	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		2,155	1,994	4,150
減価償却費		2,740	3,807	1,066
賃借料	1	124	68	55
前払年金費用の減少額(増加額)		27	16	44
役員退職引当金の減少額		25	-	25
貸倒引当金の増加額(減少額)		917	582	1,500
賞与引当金の増加額		7	14	6
役員賞与引当金の減少額		-	15	15
販売促進引当金の減少額		19	70	50
店舗閉鎖損失引当金の減少額		1,797	-	1,797
構造改革損失引当金の減少額		255	142	112
受取利息及び受取配当金		164	132	31
支払利息		943	927	15
株式交付費償却		19	-	19
減損損失		789	361	427
過年度借地権償却		719	-	719
固定資産除却損		46	854	808
売上債権の増加額		1,612	475	1,136
たな卸資産の減少額(増加額)		423	1,346	1,770
仕入債務の増加額		860	295	564
預り金の増加額		-	2,801	-
長期未払金の減少額		172	-	172
その他		1,598	250	1,848
小計		4,645	7,961	3,316
利息及び配当金の受取額		206	80	125
利息の支払額		908	1,001	92
法人税等の支払額		68	77	8
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,874	6,964	3,089

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日)	比較増減
	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,056	11,027	8,971
有形固定資産の売却による収入		-	6	6
無形固定資産の取得による支出		162	158	4
投資有価証券の売却による収入		0	-	0
差入保証金の差入による支出		2,179	10	2,169
差入保証金の回収による収入		410	592	181
貸付金の回収による収入		2,156	0	2,156
預り保証金の受入による収入		279	522	243
預り保証金の返還による支出		513	760	246
その他		69	2	71
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,996	10,837	8,841
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(減少額)		500	11,900	12,400
長期借入れによる収入		4,100	23,500	19,400
長期借入金の返済による支出		7,292	28,602	21,310
社債の償還による支出		2,920	920	2,000
新株発行による収入		3,982	-	3,982
自己株式の取得による支出		-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,630	5,877	8,507
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		751	2,004	2,756
現金及び現金同等物の期首残高		7,582	7,420	161
会社分割による現金及び現金同等物の増加額	3	590	-	590
現金及び現金同等物の期末残高	2	7,420	9,425	2,004

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日 〕	当連結会計年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 有限会社 ティーウィン</p>	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち有限会社ティーウインの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月29日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち有限会社ティーウインの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (イ)其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ)商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 (会計方針の変更) 従来、商品の評価方法については、売価還元法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法を採用しております。 この変更は、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、より適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p>	<p>有価証券 (イ)其他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日 〕	当連結会計年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日 〕												
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は7百万円減少し、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。</p> <p>(D)貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、借地権については法人税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上しておりましたが、当連結会計年度より、賃借契約期間を償却年数とする定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、賃借契約期間を償却年数とし、営業費用として認識することにより、適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は73百万円減少し、税金等調整前当期純利益は793百万円減少しております。</p>	建物	15～47年	構築物	10～20年	器具備品	5～10年	<p>(D)貯蔵品 同左 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15～39年	構築物	10～20年	器具備品	5～10年
建物	15～47年													
構築物	10～20年													
器具備品	5～10年													
建物	15～39年													
構築物	10～20年													
器具備品	5～10年													

期 別	前連結会計年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日 〕	当連結会計年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日 〕
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 当社は2008年 2月までポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(ポスフルお買物感謝券)を交付しており、また2008年 1月よりイオン北海道カード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(イオン北海道クーポン)の交付を開始いたしました。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 当社はイオン北海道カード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(イオン北海道クーポン)を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項 目	期 別 前連結会計年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日 〕	当連結会計年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日 〕
	<p>会計年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、2004年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、2004年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、2004年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>構造改革損失引当金 事業構造改革の取り組みにおける経費圧縮計画等の実施に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職引当金 同左</p> <p>構造改革損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金及び社債</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の</p>

期 別	前連結会計年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日 〕	当連結会計年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日 〕
項 目		
(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日 〕	当連結会計年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日 〕
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(コンセッションナリー部門取扱高の計上方法)</p> <p>従来、コンセッションナリー部門における取扱高は、「売上高」及び「売上原価」として処理しておりましたが、当連結会計年度より、コンセッションナリー部門における「売上高」から「売上原価」を控除した荒利益相当額を、販売受入手数料として「営業収入」に含めて処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前連結会計年度に親会社の店舗を11店舗譲り受けたことを契機に当連結会計年度から親会社であるイオン株式会社と会計処理方法を統一し、GMS(総合小売業)業態のマーチャндаイジング力(いわゆる商品の企画選定、仕入、在庫管理、販売といった諸活動の計画及び統制力)をより正確に把握するために当連結会計年度において販売形態毎の損益の認識及び表示方法を見直した結果、直営部門とは異なりコンセッションナリー部門においては上記に記載した処理方法が損益をより的確に表示できるとの判断に基づくものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が10,730百万円、売上原価が9,096百万円、売上総利益が1,634百万円それぞれ減少し、営業収入が1,634百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日)
	<p>(配送代行料及び配送運賃の計上方法)</p> <p>従来、仕入先に代わって当社の配送センターから各店舗までの商品の配送を代行するための配送代行料は「営業収入」に、その原価相当額(商品の配送運賃)は「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上しておりましたが、当連結会計年度より配送代行料は「売上原価」の控除項目として、原価相当額は「売上原価」として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前連結会計年度に親会社の店舗を11店舗譲り受けたことを契機に当連結会計年度から親会社であるイオン株式会社と会計処理方法を統一し、仕入先からの配送代行料及び配送運賃を、商品仕入の付随費用と位置づけることにより、売上総利益及び営業総利益を的確に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が320百万円減少し、売上総利益は同額増加し、営業収入は1,684百万円、営業総利益は1,364百万円、販売費及び一般管理費は1,364百万円それぞれ減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>長期債権の表示方法</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期債権」(当連結会計年度末残高1百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>テナント退店解約金の表示方法</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「テナント退店解約金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「テナント退店解約金」は25百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>長期債権の表示方法</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期債権」は資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期債権」は1百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 預り金の増加額の表示方法</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増加額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「預り金の増加額」は1,331百万円であります。</p> <p>2. 長期未払金の減少額の表示方法</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の減少額」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示して</p>

前連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)
	<p>おります。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期未払金の減少額」は159百万円であります。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2008年 2月 29日)	当連結会計年度 (2009年 2月 28日)																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 26,058 百万円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">2,188</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">1,038</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">信 託 建 物</td><td style="text-align: right;">3,819</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">信 託 土 地</td><td style="text-align: right;">4,114</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,162</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,027</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">2,525</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形 及 び 買 掛 金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,553</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 長期差入保証金及びその他には、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」が、長期差入保証金に7,066百万円、その他に1百万円それぞれ含まれております。</p>	建 物 及 び 構 築 物	2,188	土 地	1,038	信 託 建 物	3,819	信 託 土 地	4,114	投 資 有 価 証 券	2	計	11,162	1年以内返済予定長期借入金	5,027	長 期 借 入 金	2,525	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	0	計	7,553	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 28,573 百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 「長期債権」は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。 なお、長期債権には株式会社小樽ベイシティ開発に対する債権が6,135百万円含まれております。2007年8月以来、同社から札幌地方裁判所に申し立てられた特定調停手続を通じて、当社が同社に対して有する別除権付債権の支払方法について協議をおこない、2008年3月24日付にて支払に関する中間合意をしておりました。同合意を受けて、前連結会計年度の「重要な後発事象」において、当連結会計年度において貸倒引当金戻入益が計上される旨を記載していましたが、当連結会計年度において、同社から中間合意に基づく弁済の履行がなされず、2009年1月23日に札幌地方裁判所に対して上記特定調停手続の取下げ書が提出され、当連結会計年度で計上する予定であった貸倒引当金戻入益約1,600百万円は計上されないこととなりました。</p> <p>4. _____</p>
建 物 及 び 構 築 物	2,188																				
土 地	1,038																				
信 託 建 物	3,819																				
信 託 土 地	4,114																				
投 資 有 価 証 券	2																				
計	11,162																				
1年以内返済予定長期借入金	5,027																				
長 期 借 入 金	2,525																				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	0																				
計	7,553																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日 〕																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">13,377</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,187</td></tr> <tr><td>照明冷暖房費</td><td style="text-align: right;">2,614</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,434</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,290</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道 登別市他</td><td>店舗</td><td>土地及び 建物等</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: center;">789</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.85%で割り引いて算定しております。</p> <p>3. 借地権の償却方法を変更したことに伴い発生した減価償却費のうち、過年度分を特別損失として計上しております。</p>		百万円	従業員給与手当	13,377	賃借料	9,187	照明冷暖房費	2,614	広告宣伝費	2,434	販売手数料	1,290	賞与引当金繰入額	329	退職給付費用	215	場所	用途	種類	件数	金額	北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	5	789		百万円	建物及び構築物	135	土地	247	器具備品	58	リース資産	54	無形固定資産	293	計	789	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">18,032</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">11,470</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,746</td></tr> <tr><td>照明冷暖房費</td><td style="text-align: right;">3,450</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,838</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,061</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道 登別市他</td><td>店舗</td><td>土地及び 建物等</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">361</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.97%で割り引いて算定しております。</p> <p>3. _____</p>		百万円	従業員給料・賞与	18,032	賃借料	11,470	減価償却費	3,746	照明冷暖房費	3,450	広告宣伝費	2,838	販売手数料	1,061	賞与引当金繰入額	344	退職給付費用	239	場所	用途	種類	件数	金額	北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	3	361		百万円	建物及び構築物	91	土地	43	器具備品	24	リース資産	43	無形固定資産	158	計	361
	百万円																																																																																		
従業員給与手当	13,377																																																																																		
賃借料	9,187																																																																																		
照明冷暖房費	2,614																																																																																		
広告宣伝費	2,434																																																																																		
販売手数料	1,290																																																																																		
賞与引当金繰入額	329																																																																																		
退職給付費用	215																																																																																		
場所	用途	種類	件数	金額																																																																															
北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	5	789																																																																															
	百万円																																																																																		
建物及び構築物	135																																																																																		
土地	247																																																																																		
器具備品	58																																																																																		
リース資産	54																																																																																		
無形固定資産	293																																																																																		
計	789																																																																																		
	百万円																																																																																		
従業員給料・賞与	18,032																																																																																		
賃借料	11,470																																																																																		
減価償却費	3,746																																																																																		
照明冷暖房費	3,450																																																																																		
広告宣伝費	2,838																																																																																		
販売手数料	1,061																																																																																		
賞与引当金繰入額	344																																																																																		
退職給付費用	239																																																																																		
場所	用途	種類	件数	金額																																																																															
北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	3	361																																																																															
	百万円																																																																																		
建物及び構築物	91																																																																																		
土地	43																																																																																		
器具備品	24																																																																																		
リース資産	43																																																																																		
無形固定資産	158																																																																																		
計	361																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	24,489,016	8,700,000	-	33,189,016
A種種類株式(注2)	-	24,500,000	-	24,500,000
合計	24,489,016	33,200,000	-	57,689,016
自己株式				
普通株式	2,904,590	-	-	2,904,590
合計	2,904,590	-	-	2,904,590

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加 8,700,000株は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

2. A種種類株式の発行済株式数の増加 24,500,000株は、イオン株式会社との吸収分割契約締結に伴う新株式の発行であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,189,016	-	-	33,189,016
A種種類株式	24,500,000	-	-	24,500,000
合計	57,689,016	-	-	57,689,016
自己株式				
普通株式(注)1・2	2,904,590	232	14,600	2,890,222
合計	2,904,590	232	14,600	2,890,222

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加232株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,600株は、ストック・オプションの権利行使に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとして の新株予約権	-	-	-	-	1
合計			-	-	-	1

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日 〕																								
<p>1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2008年 2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,420 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,420</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社の親会社でありますイオン株式会社は、同社の北海道総合小売事業を会社分割により、同社の有する権利義務の一部を当社へ承継いたしました。</p> <p>当該会社分割により受け入れた資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 :百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">6,153</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">7,428</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">15,181</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">6,196</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: center;">21,334</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: center;">13,624</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	7,420 百万円	現金及び現金同等物	7,420	項目	金額	項目	金額	流動資産	6,153	流動負債	7,428	固定資産	15,181	固定負債	6,196	資産合計	21,334	負債合計	13,624	<p>1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2009年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,425 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">9,425</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	9,425 百万円	現金及び現金同等物	9,425
現金及び預金勘定	7,420 百万円																								
現金及び現金同等物	7,420																								
項目	金額	項目	金額																						
流動資産	6,153	流動負債	7,428																						
固定資産	15,181	固定負債	6,196																						
資産合計	21,334	負債合計	13,624																						
現金及び預金勘定	9,425 百万円																								
現金及び現金同等物	9,425																								

(セグメント情報)

前連結会計年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日 〕
<p>1. 事業の種類別セグメント情報</p> <p>すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。</p> <p>2. 所在地別セグメント情報</p> <p>本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。</p> <p>3. 海外売上高</p> <p>海外売上高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>1. 事業の種類別セグメント情報</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 所在地別セグメント情報</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 海外売上高</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日 〕
1.繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳	1.繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳
(1)流動資産	(1)流動資産
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
店舗閉鎖損失引当金 1,051	賞与引当金 139
賞与引当金 133	未払事業税等 100
未払事業税等 73	その他 226
確定拠出年金未払金 52	繰延税金資産合計 466
その他 240	繰延税金資産の純額 466
繰延税金資産小計 1,551	
評価性引当金 2	繰延税金負債
繰延税金資産合計 1,549	決算期の異なる子会社の税額調整 47
繰延税金資産の純額 1,549	繰延税金負債合計 47
	繰延税金負債の純額 47
繰延税金負債	(2)固定資産
決算期の異なる子会社の税額調整 40	繰延税金資産 百万円
繰延税金負債合計 40	貸倒引当金 3,378
繰延税金負債の純額 40	減損損失 1,891
	税務上の繰越欠損金 1,061
(2)固定資産	土地評価損 642
繰延税金資産 百万円	減価償却費超過額 519
貸倒引当金 3,142	借地権償却 348
減損損失 1,164	確定拠出年金未払金 245
減価償却費超過額 924	決算期の異なる子会社の税額調整 53
借地権償却 320	その他 100
確定拠出年金未払金 305	繰延税金資産小計 8,241
賃借料 85	評価性引当金 6,021
税務上の繰越欠損金 84	繰延税金資産合計 2,219
損害賠償金未認識額 84	
決算期の異なる子会社の税額調整 59	繰延税金負債
その他 128	前払年金費用 83
繰延税金資産小計 6,299	固定資産圧縮積立金 74
評価性引当金 5,288	特別償却積立金 31
繰延税金資産合計 1,011	繰延税金負債合計 189
	繰延税金資産の純額 2,030
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 132	
前払年金費用 90	
固定資産圧縮積立金 74	
その他 45	
繰延税金負債合計 342	
繰延税金資産の純額 668	

前連結会計年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日 〕														
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">110.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	評価性引当額の増減	110.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4%	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度において税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率	40.4%														
(調整)															
住民税均等割	3.6%														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%														
評価性引当額の増減	110.9%														
その他	0.1%														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4%														

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	前連結会計年度(2008年2月29日)			当連結会計年度(2009年2月28日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	357	687	329	56	73	16
	小 計	357	687	329	56	73	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5	3	1	302	166	136
	小 計	5	3	1	302	166	136
合 計		362	690	327	359	239	120

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)			当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	-	-	-	-	-

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2008年2月29日)	当連結会計年度 (2009年2月28日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	100	100

(注)当連結会計年度において、その他の有価証券につきまして2百万円の減損処理を行っております。
また、前連結会計年度におきまして、その他の有価証券につきまして減損処理の対象となるものはありません。
なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日 〕
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要なヘッジ会計の方法にしたがって処理しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で承認され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(2008年 2月29日現在)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2009年 2月28日現在)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 7百万円

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	2008年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 20,000株
付与日	2008年 4月30日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	—————
権利行使期間	自 2008年5月31日 至 2023年5月30日
権利行使価格(円)	1円
付与日における公正な評価単価(円)	325円

(注)株式数に換算して記載しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日〕	当連結会計年度 〔自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日〕
規約型確定給付年金制度及び確定拠出年金制度 (一部前払い退職金を含む)を採用しております。	同左

2.退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2008年 2月29日)	当連結会計年度 (2009年 2月28日)
(1)退職給付債務	1,292	1,355
(2)年金資産	1,313	973
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	20	382
(4)未認識数理計算上の差異	203	589
(5)前払年金費用 (3)+(4)	224	207

(注)確定拠出年金制度への資産移換額は1,061百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額727百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3.退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日〕	当連結会計年度 〔自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日〕
(1)勤務費用	142	85
(2)利息費用	24	25
(3)期待運用収益	60	55
(4)数理計算上の差異の費用処理額	9	27
(5)過去勤務債務の費用処理額	35	-
(6)その他	63	155
(7)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	215	239

(注)「その他」は確定拠出年金の掛金の支払額等であります。

4.退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (2008年 2月29日)	当連結会計年度 (2009年 2月28日)
(1)割引率	2.0 %	2.0 %
(2)期待運用収益率	4.2 %	4.2 %
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数 1	10年	10年
(5)過去勤務債務の額の処理年数 2	1年	1年

(注)1.数理計算上の差異の処理年数については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

2.過去勤務債務の額の処理年数については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。

(企業結合等)

前連結会計年度(自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)

(共通支配下の取引等関係)

・吸収分割

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業(吸収分割承継会社)

名称:株式会社ポスフル

事業の内容:総合小売事業

被結合企業(分割会社)

名称:イオン株式会社

事業の内容:総合小売事業

(2) 企業結合の法的形式

分割会社の北海道における総合小売事業を承継会社が承継する簡易分割による吸収分割

(3) 株式の割当

当社A種種類株式24,500,000株を新たに発行し、その全てをイオン株式会社へ交付しております。

(4) 結合後企業の名称

イオン北海道株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

吸収分割の目的

北海道エリアで総合小売事業を展開する両社が、経営資源を集中し経営の効率化を図るとともに、両社の強みを生かして、より強固な収益基盤を構築し、北海道エリアにおける総合小売事業の更なる発展と成長を図ることを目的としております。

分割期日

2007年 8月21日

2. 実施した会計処理

(1) 承継した資産及び負債は、適正な帳簿価額を引き継ぎ、その資産及び負債の差額を資本準備金として処理しております。

(2) 分割により承継した資産・負債の金額

項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
流動資産	6,153	流動負債	7,428
固定資産	15,181	固定負債	6,196
合計	21,334	合計	13,624

(3) 資本準備金増加額

7,709百万円

当連結会計年度(自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日 〕
1株当たり純資産額 161 円 08 銭	1株当たり純資産額 138 円 92 銭
普通株式以外の株式に係る 1株当たり純資産額 483 円 23 銭	普通株式以外の株式に係る 1株当たり純資産額 416 円 76 銭
1株当たり当期純利益 36 円 05 銭	1株当たり当期純損失 19 円 40 銭
普通株式以外の株式に係る 1株当たり当期純利益 196 円 57 銭	普通株式以外の株式に係る 1株当たり当期純損失 58 円 19 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日 〕
当期純利益又は当期純損失 ()	3,585 百万円	2,013 百万円
普通株主に帰属しない金額	2,539 百万円	1,425 百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 ()	1,046 百万円	587 百万円
普通株式の期中平均株式数	29,024 千株	30,294 千株
A種種類株式の期中平均株式数	12,919 千株	24,500 千株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	A種種類株式 24,500千株 なお、概要は、次のとおりでありま す。 議決権が無い株式 普通株式に転換することがで き、この場合A種種類株式はそ の時点の転換比率で、普通株 式に無償で転換される。 配当を行う場合には、A種種類 株式1株につき、普通株式1株 当たりの配当金にその時点にお ける転換比率を乗じた金額を普 通株式と同順位で支払う。	同左

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 2007年 3月 1日 〕 〔 至 2008年 2月29日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 2008年 3月 1日 〕 〔 至 2009年 2月28日 〕</p>
<p>1.西岡店の購入について</p> <p>当社は、ポスフル西岡店の閉店(2008年2月24日)処理に関し、当該店舗の固定資産所有者との間で締結しております賃貸借契約における権利義務につき経済合理性を検討した結果、賃貸人の地位譲渡を受けるとともに当該固定資産を取得いたしました。</p> <p>なお、取得後の固定資産につきましては、現在第三者への売却及び賃貸を検討中であります。</p> <p>(1) 取得日 : 2008年3月7日</p> <p>(2) 取得価額</p> <p style="padding-left: 2em;">土地 : 2,597 百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 : 2,703 百万円</p> <p>(3) 取得資産の所在地及び内容</p> <p style="padding-left: 2em;">所在地: 札幌市豊平区西岡3条3丁目</p> <p style="padding-left: 2em;">土地 : 面積21,096.99平方メートル</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 : 店舗及び駐車場</p> <p style="padding-left: 4em;">延床面積 29,801.49平方メートル</p> <p>2.株式会社小樽ベイシティ開発に対する別除権付債権に関する中間合意について</p> <p>当社は、2008年4月1日開催の取締役会において、株式会社小樽ベイシティ開発に対し当社が保有する19,352百万円の別除権付債権の取扱いにつき、以下の内容で、裁判所における中間的合意を承認する決議をいたしました。</p> <p>(1) 中間合意内容</p> <p>本中間合意が株式会社小樽ベイシティ開発の経営を早期に再建するために双方の互譲によって締結されたものであることを確認し、以下の内容につき合意いたします。</p> <p>別除権付債権(債権総額 19,352百万円)の取扱いに関する合意として、当社は別除権評価額を2,660百万円と認め、別除権回収不足額(16,692百万円)の1.5%、250百万円とあわせて2,910百万円を2008年7月31日を期限に一括弁済を受けることとします(1.5%は株式会社小樽ベイシティ開発の民事再生計画における再生債権の弁済率を適用します。)</p> <p>さらに、当社は弁済と引き換えに再生債権の残額(16,442百万円)を再生計画に基づき免除し、抵当権登記を抹消することとします。</p> <p>別除権付債権の取扱いに関して合意を成立させる条件として、ポスフル小樽店は営業継続を基本としますが、ショッピングセンター全体の再</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 2007年 3月 1日 〕 〔 至 2008年 2月29日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 2008年 3月 1日 〕 〔 至 2009年 2月28日 〕</p>
<p>建を確認する期間として、賃貸借契約における契約期間を6年間、解約不能期間を4年間とします。</p> <p>また、賃料は変更しないものの、水光熱費を含む共益費等については実費を基本とした適正な負担に変更いたします。</p> <p>一方、株式会社小樽ベイシティ開発において、滞納固定資産税に関する差押えにつき解除を受けます。</p> <p>(2) 今後の見通し</p> <p>期限である2008年7月31日までに上記の条件が整い弁済がなされた場合には、免除額は16,442百万円となりますが、既に2007年2月期までに当該別除権付債権は損失引当計上等を実施し、簿価を約1,300百万円まで減額しているため、2008年度決算に与える影響は約1,600百万円の特別利益の計上となる予定です。</p> <p>3. シンジケートローンの契約について</p> <p>当社は、2007年8月にイオン株式会社の北海道内店舗を承継したことに伴い、更なる財務体質の強化として、借入期間の圧縮・金利水準の引下げ等の借入条件の見直しを目的に金融機関からの既存借入のリファイナンスのために下記のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 組成金額 21,000百万円 (タームローン)</p> <p>(2) 契約日 2008年3月26日</p> <p>(3) 実行日 5,000百万円 2008年3月31日 16,000百万円 2008年8月29日</p> <p>(4) 期間 借入日より4年</p> <p>(5) アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行 住友信託銀行株式会社 株式会社三菱東京UFJ銀行 農林中央金庫 日本政策投資銀行</p> <p>(6) エージェント 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(7) シンジケート団 株式会社みずほコーポレート銀行 住友信託銀行株式会社 株式会社北洋銀行等 計10金融機関</p>	

(8)開示の省略

リース取引、関連当事者との取引については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5.個別財務諸表

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2008年2月29日)		当事業年度 (2009年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,568		8,494		1,925	
2. 受取手形		54		100		45	
3. 売掛金		3,003		3,433		430	
4. 商品		15,183		13,720		1,463	
5. 貯蔵品		42		159		116	
6. 前払費用		861		742		119	
7. 繰延税金資産		1,549		466		1,083	
8. 未収入金		1,774		2,029		254	
9. 1年以内返還予定長期差入 保証金		631		631		-	
10. 関係会社短期貸付金		1,133		-		1,133	
11. その他		60		108		47	
貸倒引当金		6		4		2	
流動資産合計		30,857	33.6	29,882	29.5	975	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	43,611		50,649		7,037	
減価償却累計額		19,653	23,958	21,498	29,151	1,844	
(2) 構築物		3,741		4,189		447	
減価償却累計額		2,028	1,713	2,244	1,944	216	
(3) 器具備品		7,012		8,564		1,551	
減価償却累計額		4,376	2,636	4,830	3,734	453	
(4) 土地	1		7,341		8,633	1,291	
(5) 建設仮勘定			119		-	119	
有形固定資産合計		35,769	39.0	43,462	42.8	7,693	
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		1,114		1,038		75	
(2) 借家権		603		424		179	
(3) 施設利用権		156		201		44	
(4) ソフトウェア		1,212		70		1,141	
(5) その他		321		306		15	
無形固定資産合計		3,408	3.7	2,042	2.0	1,366	

区分	注記 番号	前事業年度 (2008年2月29日)		当事業年度 (2009年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	790		339		451	
(2) 関係会社株式	1	1		1		0	
(3) 出資金		0		0		-	
(4) 関係会社出資金		3,241		2,867		374	
(5) 長期貸付金		-		1		1	
(6) 関係会社長期貸付金		-		5,376		5,376	
(7) 長期前払費用		222		0		221	
(8) 前払年金費用		224		207		16	
(9) 繰延税金資産		601		1,968		1,367	
(10) 長期債権	2	-		7,213		7,213	
(11) 長期差入保証金	3	24,308		16,246		8,062	
(12) その他	3	177		175		1	
貸倒引当金		7,775		8,364		588	
投資その他の資産合計		21,792	23.7	26,034	25.7	4,241	
固定資産合計		60,970	66.4	71,539	70.5	10,569	
資産合計		91,828	100.0	101,422	100.0	9,594	

区分	注記 番号	前事業年度 (2008年2月29日)		当事業年度 (2009年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		244		1,440		1,196	
2. 買掛金	1	16,082		15,182		900	
3. 短期借入金		12,000		23,900		11,900	
4. 1年以内返済予定長期借入金	1	8,285		6,316		1,969	
5. 1年以内償還予定社債		920		210		710	
6. 未払金		2,894		2,297		596	
7. 未払消費税等		291		167		124	
8. 未払費用		1,112		1,360		247	
9. 未払法人税等		147		141		6	
10. 前受金		127		84		43	
11. 預り金		1,971		4,773		2,801	
12. 設備関係支払手形		-		2,782		2,782	
13. 賞与引当金		329		344		14	
14. 役員賞与引当金		22		7		15	
15. 販売促進引当金		97		27		70	
16. 店舗閉鎖損失引当金		2,602		-		2,602	
17. 構造改革損失引当金		56		18		37	
18. その他		544		75		469	
流動負債合計		47,731	52.0	59,129	58.3	11,398	
固定負債							
1. 社債		210		-		210	
2. 長期借入金	1	15,231		16,705		1,473	
3. 役員退職引当金		65		65		-	
4. 構造改革損失引当金		107		2		105	
5. 長期預り保証金		10,630		10,394		236	
6. 長期未払金		967		606		361	
7. その他		98		58		40	
固定負債合計		27,311	29.7	27,831	27.4	519	
負債合計		75,043	81.7	86,961	85.7	11,917	

区分	注記 番号	前事業年度 (2008年2月29日)		当事業年度 (2009年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			6,100	6.7	6,100	6.0	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		13,354			13,354		-
資本剰余金合計			13,354	14.5	13,354	13.1	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却積立金		66		46		20	
固定資産圧縮積立金		109		109		-	
繰越利益剰余金		1,377		3,401		2,024	
利益剰余金合計			1,201	1.3	3,245	3.2	2,044
4. 自己株式			1,664	1.8	1,656	1.6	8
株主資本合計			16,589	18.1	14,553	14.3	2,036
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			195	0.2	71	0.0	267
2. 繰延ヘッジ損益			-	-	21	0.0	21
評価・換算差額等合計			195	0.2	93	0.0	289
新株予約権			-	-	1	0.0	1
純資産合計			16,784	18.3	14,461	14.3	2,323
負債・純資産合計			91,828	100.0	101,422	100.0	9,594

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)			当事業年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日)			比較増減	
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	
売上高	1		147,594	100.0		156,850	100.0		9,255
売上原価	1		111,442	75.5		115,873	73.9		4,431
売上総利益	1		36,152	24.5		40,976	26.1		4,824
営業収入									
1. 賃貸料収入		8,398			13,380			4,982	
2. その他営業収入		3,626	12,024	8.1	2,925	16,305	10.4	701	4,281
営業総利益			48,177	32.6		57,282	36.5		9,105
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費		2,434			2,838			404	
2. 販売手数料		1,290			1,061			228	
3. 荷造運送費		2,298			1,121			1,177	
4. 従業員給料・賞与		-			18,032			18,032	
5. 給料手当		4,854			-			4,854	
6. 雑給		8,523			-			8,523	
7. 従業員賞与		1,073			-			1,073	
8. 賞与引当金繰入額		329			344			14	
9. 役員賞与引当金繰入額		22			7			15	
10. 法定福利・厚生費		1,631			1,966			335	
11. 退職給付費用		215			239			24	
12. 修繕・保安衛生費		3,466			4,666			1,199	
13. 照明冷暖房費		2,614			3,450			836	
14. 賃借料		10,003			12,286			2,282	
15. 減価償却費		2,544			3,557			1,012	
16. その他		5,009	46,313	31.3	6,562	56,134	35.8	1,552	9,821
営業利益			1,863	1.3		1,148	0.7		715

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)		当事業年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日)		比較増減	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	
営業外収益							
1. 受取利息	2	189		184		4	
2. 受取配当金		15		8		6	
3. 匿名組合出資利益	3	239		269		30	
4. テナント退店解約金		59		148		88	
5. 雑収入		37	542	92	704	54	161
営業外費用							
1. 支払利息		747		807		60	
2. 社債利息		23		7		16	
3. 雑損失		280	1,052	147	962	133	89
経常利益			1,354		890		463
特別利益							
1. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		1,697		-		1,697	
2. 貸倒引当金戻入益		919	2,616	-	-	919	2,616
特別損失							
1. システム再構築に伴う損失		-		1,666		1,666	
2. シンジケートローン解約損失		-		470		470	
3. 減損損失	4	789		361		427	
4. 貸倒引当金繰入額		-		372		372	
5. 固定資産除却損		-		28		28	
6. 過年度借地権償却		719		-		719	
7. その他		334	1,844	25	2,926	309	1,081
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失()			2,126		2,035		4,162
法人税、住民税及び事業税		77		93		15	
法人税等調整額		1,520	1,442	87	5	1,432	1,447
当期純利益又は当期純損 失()			3,568		2,040		5,609

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年 2月28日 残高 (百万円)	4,099	3,644	3,644	358	-	106	11,700	16,935	4,769	1,664	1,309
事業年度中の変動額											
会社分割による承継(注)		7,709	7,709		72			72			7,709
新株の発行	2,001	2,001	2,001								4,002
欠損填補				358			11,700	12,058			
特別償却積立金の取崩額					5			5			
固定資産圧縮積立金の積立額						2		2			
当期純利益								3,568	3,568		3,568
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,001	9,710	9,710	358	66	2	11,700	15,558	3,568	-	15,280
2008年 2月29日 残高 (百万円)	6,100	13,354	13,354	-	66	109	-	1,377	1,201	1,664	16,589

	評価 換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価 換算 差額等合計	
2007年 2月28日 残高 (百万円)	404	404	1,713
事業年度中の変動額			
会社分割による承継(注)			7,709
新株の発行			4,002
欠損填補			-
特別償却積立金の取崩額			-
固定資産圧縮積立金の積立額			-
当期純利益			3,568
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	209	209	209
事業年度中の変動額合計 (百万円)	209	209	15,071
2008年 2月29日 残高 (百万円)	195	195	16,784

(注) 2007年 8月21日付のイオン株式会社からの承継によるものであります。

当事業年度(自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2008年 2月29日 残高 (百万円)	6,100	13,354	13,354	-	66	109	-	1,377	1,201	1,664	16,589
事業年度中の変動額											
特別償却積立金の取崩額					20			20			
当期純損失								2,040	2,040		2,040
自己株式の取得										0	0
自己株式の処分								3	3	8	4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	20	-	-	2,024	2,044	8	2,036
2009年 2月28日 残高 (百万円)	6,100	13,354	13,354	-	46	109	-	3,401	3,245	1,656	14,553

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
2008年 2月29日 残高 (百万円)	195	-	195	-	16,784
事業年度中の変動額					
特別償却積立金の取崩額					-
当期純損失					2,040
自己株式の取得					0
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	267	21	289	1	287
事業年度中の変動額合計 (百万円)	267	21	289	1	2,323
2009年 2月28日 残高 (百万円)	71	21	93	1	14,461

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕	当事業年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 (会計方針の変更) 従来、商品の評価方法については、売価還元法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法を採用しております。 この変更は、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、より適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は7百万円減少し、税引前当期純利益は37百万円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～39年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p>

期 別 項 目	前事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕	当事業年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日 〕
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、借地権については法人税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上しておりましたが、当事業年度より、賃借契約期間を償却年数とする定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、賃借契約期間を償却年数とし、営業費用として認識することにより、適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は73百万円減少し、税引前当期純利益は793百万円減少しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
4.繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に一括費用処理しております。</p>	<p>(1) —————</p>
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

期 別 項 目	前事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕	当事業年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日 〕
	<p>(4) 販売促進引当金 当社は2008年 2月までポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(ポスフルお買物感謝券)を交付しておりまた2008年 1月よりイオン北海道カード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(イオン北海道クーポン)の交付を開始いたしました。当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当事業年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、2004年 4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、2004年 3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、2004年 3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>	<p>(4) 販売促進引当金 当社はイオン北海道カード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(イオン北海道クーポン)を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当事業年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職引当金 同左</p>

期 別 項 目	前事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕	当事業年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日 〕
	(8) 構造改革損失引当金 事業構造改革の取り組みにおける経費圧縮計画等の実施に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。	(8) 構造改革損失引当金 同左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金及び社債 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6)重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 〕 〔 至 2008年 2月29日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 2008年 3月 1日 〕 〔 至 2009年 2月28日 〕</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(コンセッションナリー部門取扱高の計上方法)</p> <p>従来、コンセッションナリー部門における取扱高は、「売上高」及び「売上原価」として処理しておりましたが、当事業年度より、コンセッションナリー部門における「売上高」から「売上原価」を控除した荒利益相当額を、販売受入手数料として「その他営業収入」に含めて処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前事業年度に親会社の店舗を11店舗譲り受けたことを契機に当事業年度から親会社であるイオン株式会社と会計処理方法を統一し、GMS(総合小売業)業態のマーチャンダイジング力(いわゆる商品の企画選定、仕入、在庫管理、販売といった諸活動の計画及び統制力)をより正確に把握するために当事業年度において販売形態毎の損益の認識及び表示方法を見直した結果、直営部門とは異なりコンセッションナリー部門においては上記に記載した処理方法が損益をより的確に表示できるとの判断に基づくものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が10,730百万円、売上原価が9,096百万円、売上総利益が1,634百万円それぞれ減少し、その他営業収入が1,634百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(配送代行料及び配送運賃の計上方法)</p> <p>従来、仕入先に代わって当社の配送センターから各店舗までの商品の配送を代行するための配送代行料は「その他営業収入」に、その原価相当額(商品の配送運賃)は「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上しておりましたが、当事業年度より、配送代行料は「売上原価」の控除項目として、原価相当額は「売上原価」として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前事業年度に親会社の店舗を11店舗譲り受けたことを契機に当事業年度から親会社であるイオン株式会社と会計処理方法を統一し、仕入先からの配送代行料及び配送運賃を、商品仕入の付随費用と位置づけることにより、売上総利益及び営業総利益を的確に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が320百万円減少し、売上総利益は同額増加し、その他営業収入は1,684百万円、営業総利益は1,364百万円、販売費及び一般管理費は1,364百万円それぞれ減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)	当事業年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 長期債権の表示方法 前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期債権」(当事業年度末残高1百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 設備関係支払手形の表示方法 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」(当事業年度末残高404百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 長期債権の表示方法 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期債権」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「長期債権」は1百万円であります。</p> <p>2. 設備関係支払手形の表示方法 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「設備関係支払手形」は404百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 給料手当・雑給・従業員賞与の表示方法 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「給料手当」「雑給」「従業員賞与」は、システムの再構築に伴い、当事業年度より「従業員給料・賞与」に含めて表示しております。</p>

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2008年 2月29日)	当事業年度 (2009年 2月28日)																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,188</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,230</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,525</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,947</td> </tr> </table>	建	2,188	土	1,038	投資有価証券	2	関係会社株式	1	計	3,230	1年以内返済予定長期借入金	421	長期借入金	2,525	買掛金	0	計	2,947	<p>1. _____</p>
建	2,188																		
土	1,038																		
投資有価証券	2																		
関係会社株式	1																		
計	3,230																		
1年以内返済予定長期借入金	421																		
長期借入金	2,525																		
買掛金	0																		
計	2,947																		

前事業年度 (2008年 2月29日)	当事業年度 (2009年 2月28日)
<p>2. _____</p> <p>3. 長期差入保証金及びその他には、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」が、長期差入保証金に7,066百万円、その他に1百万円それぞれ含まれております。</p>	<p>2. 「長期債権」は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。</p> <p>なお、長期債権には株式会社小樽ベイシティ開発に対する債権が6,135百万円含まれております。2007年8月以来、同社から札幌地方裁判所に申し立てられた特定調停手続を通じて、当社が同社に対して有する別除権付債権の支払方法について協議をおこない、2008年3月24日付にて支払に関する中間合意をしておりました。同合意を受けて、前事業年度の「重要な後発事象」において、当事業年度において貸倒引当金戻入益が計上される旨を記載していましたが、当事業年度において、同社から中間合意に基づく弁済の履行がなされず、2009年1月23日に札幌地方裁判所に対して上記特定調停手続の取下げ書が提出され、当事業年度で計上する予定であった貸倒引当金戻入益約1,600百万円は計上されないこととなりました。</p> <p>3. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕					当事業年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日 〕																																														
1. 売上仕入(消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものの金額は、次のとおりであります。					1. _____																																														
百万円																																																			
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">売</td> <td style="width: 10%;">上</td> <td style="width: 10%;">高</td> <td style="width: 10%;">22,508</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売</td> <td>上</td> <td>原</td> <td>価</td> <td>18,617</td> </tr> <tr> <td colspan="3">売 上 総 利 益</td> <td>3,891</td> <td></td> </tr> </table>					売	上	高	22,508		売	上	原	価	18,617	売 上 総 利 益			3,891																																	
売	上	高	22,508																																																
売	上	原	価	18,617																																															
売 上 総 利 益			3,891																																																
2. 関係会社との取引 68百万円					2. 関係会社との取引 62百万円																																														
3. 関係会社との取引であります。					3. 関係会社との取引であります。																																														
4. 減損損失					4. 減損損失																																														
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)					(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 登別市他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>5</td> <td>789</td> </tr> </tbody> </table>					場所	用途	種類	件数	金額	北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	5	789	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 登別市他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>3</td> <td>361</td> </tr> </tbody> </table>					場所	用途	種類	件数	金額	北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	3	361																						
場所	用途	種類	件数	金額																																															
北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	5	789																																															
場所	用途	種類	件数	金額																																															
北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	3	361																																															
(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。					(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																																														
(3) 減損損失の金額 百万円					(3) 減損損失の金額 百万円																																														
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">122</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>247</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>58</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>54</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>293</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>789</td> <td></td> </tr> </table>					建物	122		構築物	13		土地	247		器具備品	58		リース資産	54		無形固定資産	293		計	789		<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">85</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>43</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>43</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>158</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>361</td> <td></td> </tr> </table>					建物	85		構築物	6		土地	43		器具備品	24		リース資産	43		無形固定資産	158		計	361	
建物	122																																																		
構築物	13																																																		
土地	247																																																		
器具備品	58																																																		
リース資産	54																																																		
無形固定資産	293																																																		
計	789																																																		
建物	85																																																		
構築物	6																																																		
土地	43																																																		
器具備品	24																																																		
リース資産	43																																																		
無形固定資産	158																																																		
計	361																																																		
(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。					(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。																																														
(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.85%で割り引いて算定しております。					(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.97%で割り引いて算定しております。																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数
普通株式	2,904,590	-	-	2,904,590

当事業年度(自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数
普通株式	2,904,590	232	14,600	2,890,222

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加232株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少14,600株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2008年 2月29日)	当事業年度 (2009年 2月28日)																																																																																																																						
<p>1.繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金未払金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,549</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,142</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td>借地権償却</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金未払金</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>損害賠償金未認識額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,226</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601</td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">112.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	店舗閉鎖損失引当金	1,051	賞与引当金	133	未払事業税等	73	確定拠出年金未払金	52	その他	239	繰延税金資産小計	1,551	評価性引当額	2	繰延税金資産の合計	1,549	繰延税金資産の純額	1,549	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	3,142	減損損失	1,151	減価償却費超過額	924	借地権償却	320	確定拠出年金未払金	305	賃借料	85	税務上の繰越欠損金	84	損害賠償金未認識額	84	その他	128	繰延税金資産小計	6,226	評価性引当額	5,282	繰延税金資産合計	943	その他有価証券評価差額金	132	前払年金費用	90	固定資産圧縮積立金	74	その他	45	繰延税金負債合計	342	繰延税金資産の純額	601	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	評価性引当額の増減	112.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.8%	<p>1.繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,378</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,879</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>借地権償却</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金未払金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,175</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,017</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,158</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,968</td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度において税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	139	未払事業税等	100	その他	226	繰延税金資産の合計	466	繰延税金資産の純額	466	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	3,378	減価償却費超過額	519	減損損失	1,879	税務上の繰越欠損金	1,061	土地評価損	642	借地権償却	348	確定拠出年金未払金	245	その他	100	繰延税金資産小計	8,175	評価性引当額	6,017	繰延税金資産合計	2,158	前払年金費用	83	固定資産圧縮積立金	74	特別償却積立金	31	繰延税金負債合計	189	繰延税金資産の純額	1,968
繰延税金資産	百万円																																																																																																																						
店舗閉鎖損失引当金	1,051																																																																																																																						
賞与引当金	133																																																																																																																						
未払事業税等	73																																																																																																																						
確定拠出年金未払金	52																																																																																																																						
その他	239																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,551																																																																																																																						
評価性引当額	2																																																																																																																						
繰延税金資産の合計	1,549																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,549																																																																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	3,142																																																																																																																						
減損損失	1,151																																																																																																																						
減価償却費超過額	924																																																																																																																						
借地権償却	320																																																																																																																						
確定拠出年金未払金	305																																																																																																																						
賃借料	85																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	84																																																																																																																						
損害賠償金未認識額	84																																																																																																																						
その他	128																																																																																																																						
繰延税金資産小計	6,226																																																																																																																						
評価性引当額	5,282																																																																																																																						
繰延税金資産合計	943																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	132																																																																																																																						
前払年金費用	90																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	74																																																																																																																						
その他	45																																																																																																																						
繰延税金負債合計	342																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	601																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
住民税均等割	3.7%																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																						
評価性引当額の増減	112.3%																																																																																																																						
その他	0.0%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.8%																																																																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																																																																						
賞与引当金	139																																																																																																																						
未払事業税等	100																																																																																																																						
その他	226																																																																																																																						
繰延税金資産の合計	466																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	466																																																																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	3,378																																																																																																																						
減価償却費超過額	519																																																																																																																						
減損損失	1,879																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,061																																																																																																																						
土地評価損	642																																																																																																																						
借地権償却	348																																																																																																																						
確定拠出年金未払金	245																																																																																																																						
その他	100																																																																																																																						
繰延税金資産小計	8,175																																																																																																																						
評価性引当額	6,017																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,158																																																																																																																						
前払年金費用	83																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	74																																																																																																																						
特別償却積立金	31																																																																																																																						
繰延税金負債合計	189																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,968																																																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕	当事業年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日 〕
1株当たり純資産額 161 円 73 銭	1株当たり純資産額 139 円 30 銭
普通株式以外の株式に係る 1株当たり純資産額 485 円 19 銭	普通株式以外の株式に係る 1株当たり純資産額 417 円 91 銭
1株当たり当期純利益 35 円 88 銭	1株当たり当期純損失 19 円 66 銭
普通株式以外の株式に係る 1株当たり当期純利益 195 円 63 銭	普通株式以外の株式に係る 1株当たり当期純損失 58 円 99 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕	当事業年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月28日 〕
当期純利益又は当期純損失 ()	3,568 百万円	2,040 百万円
普通株主に帰属しない金額	2,527 百万円	1,445 百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 ()	1,041 百万円	595 百万円
普通株式の期中平均株式数	29,024 千株	30,294 千株
A種種類株式の期中平均株式数	12,919 千株	24,500 千株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	<p>A種種類株式 24,500千株 なお、概要は、次のとおりであります。</p> <p>議決権が無い株式 普通株式に転換することができ、この場合A種種類株式はその時点の転換比率で、普通株式に無償で転換される。</p> <p>配当を行う場合には、A種種類株式1株につき、普通株式1株当たりの配当金にその時点における転換比率を乗じた金額を普通株式と同順位で支払う。</p>	同左

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日 〕</p>
<p>1. 西岡店の購入について</p> <p>当社は、ポスフル西岡店の閉店(2008年2月24日)処理に関し、当該店舗の固定資産所有者との間で締結しております賃貸借契約における権利義務につき経済合理性を検討した結果、賃貸人の地位譲渡を受けるとともに当該固定資産を取得いたしました。</p> <p>なお、取得後の固定資産につきましては、現在第三者への売却及び賃貸を検討中であります。</p> <p>(1) 取得日 : 2008年3月7日</p> <p>(2) 取得価額</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 : 2,597 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 : 2,703 百万円</p> <p>(3) 取得資産の所在地及び内容</p> <p style="padding-left: 20px;">所在地 : 札幌市豊平区西岡3条3丁目</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 : 面積21,096.99平方メートル</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 : 店舗及び駐車場</p> <p style="padding-left: 40px;">延床面積 29,801.49平方メートル</p> <p>2. 株式会社小樽ベイシティ開発に対する別除権付債権に関する中間合意について</p> <p>当社は、2008年4月1日開催の取締役会において、株式会社小樽ベイシティ開発に対し当社が保有する19,352百万円の別除権付債権の取扱いにつき、以下の内容で、裁判所における中間的合意を承認する決議をいたしました。</p> <p>(1) 中間合意内容</p> <p>本中間合意が株式会社小樽ベイシティ開発の経営を早期に再建するために双方の互譲によって締結されたものであることを確認し、以下の内容につき合意いたします。</p> <p>別除権付債権(債権総額 19,352百万円)の取扱いに関する合意として、当社は別除権評価額を2,660百万円と認め、別除権回収不足額(16,692百万円)の1.5%、250百万円とあわせて2,910百万円を2008年7月31日を期限に一括弁済を受けることとします(1.5%は株式会社小樽ベイシティ開発の民事再生計画における再生債権の弁済率を適用します。)</p> <p>さらに、当社は弁済と引き換えに再生債権の残額(16,442百万円)を再生計画に基づき免除し、抵当権登記を抹消することとします。</p> <p>別除権付債権の取扱いに関して合意を成立させる条件として、ポスフル小樽店は営業継続を基本としますが、ショッピングセンター全体の再</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 〕 〔 至 2008年 2月 29日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 2008年 3月 1日 〕 〔 至 2009年 2月 28日 〕</p>
<p>建を確認する期間として、賃貸借契約における契約期間を6年間、解約不能期間を4年間とします。</p> <p>また、賃料は変更しないものの、水光熱費を含む共益費等については実費を基本とした適正な負担に変更いたします。</p> <p>一方、株式会社小樽ベイシティ開発において、滞納固定資産税に関する差押えにつき解除を受けます。</p> <p>(2) 今後の見通し</p> <p>期限である2008年7月31日までに上記の条件が整い弁済がなされた場合には、免除額は16,442百万円となりますが、既に2007年2月期までに当該別除権付債権は損失引当計上等を実施し、簿価を約1,300百万円まで減額しているため、2008年度決算に与える影響は約1,600百万円の特別利益の計上となる予定です。</p> <p>3. シンジケートローンの契約について</p> <p>当社は、2007年8月にイオン株式会社の北海道内店舗を承継したことに伴い、更なる財務体質の強化として、借入期間の圧縮・金利水準の引下げ等の借入条件の見直しを目的に金融機関からの既存借入のリファイナンスのために下記のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 組成金額 21,000百万円(タームローン)</p> <p>(2) 契約日 2008年3月26日</p> <p>(3) 実行日 5,000百万円 2008年3月31日 16,000百万円 2008年8月29日</p> <p>(4) 期間 借入日より4年</p> <p>(5) アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行 住友信託銀行株式会社 株式会社三菱東京UFJ銀行 農林中央金庫 日本政策投資銀行</p> <p>(6) エージェント 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(7) シンジケート団 株式会社みずほコーポレート銀行 住友信託銀行株式会社 株式会社北洋銀行等 計10金融機関</p>	

6.その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動 (2009年5月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 岡野 文彦 (現 執行役員 営業本部 第一事業部長 兼
スーパーセンター事業部長)

取締役 清水 信昭 (現 執行役員 管理本部 総務部長)

2. 退任予定取締役

取締役相談役 須貝 清助

(2) 当事業年度の概況

新設店舗

2008年 4月 25日 ポスフル名寄店

事業年度末店舗数 …… 30店舗